事　業　報　告　書

決　算　報　告　書

令 和 3 年 度

自　令和 3 年 4 月 1 日

至　令和 4 年 3 月 31 日

一般社団法人 東京建設業協会

目　　次

令和３年度事業報告書

≪Support≫　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1-8 頁
Ａ．働き方改革、Ｂ．生産性向上、Ｃ．担い手の確保・育成・定着、
Ｄ．経営改善、Ｅ．労務・安全対策、Ｆ．広報、Ｇ．会員相互交流、
Ｈ．協会事務局の執行体制強化
≪Social value≫　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9-19 頁
Ａ．働き方改革、Ｂ．生産性向上、Ｃ．担い手の確保・育成・定着、
Ｄ．建設産業のインフラ整備、Ｅ．環境対策、
Ｆ．インバウンド・国際化対応、Ｇ．東京 2020 大会と都内の安定施工、
Ｈ．安全安心な地域づくりへの貢献、Ｉ．行政・政党等への提案要望、
Ｊ．広報、Ｋ．建設関係功労者の表彰等
≪Safety≫　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20-22 頁
Ａ．災害対応の支援と防災・減災対策、
Ｂ．高齢者・障害者・外国人にやさしいまちづくり、Ｃ．ＢＣＰ、
Ｄ．ウィズ／ポスト・コロナへの対応
【参考】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23-29 頁
◎ 総会・理事会・監事会等、◎ 委員会、
◎ 関係官公庁及び関係団体等の会議（随時）、
◎ 関係官公庁及び関係団体等からの情報提供・周知協力（随時）、
◎ 会員の現況

令和３年度決算報告書

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31 頁
正味財産増減計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32-33 頁
正味財産増減計算書内訳表　・・・・・・・・・・・・・・・・・　34-35 頁
財務諸表に対する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36-37 頁
附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37 頁
監査報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38 頁

令　和　3　年　度

事　業　報　告　書

≪Support≫

Ａ．働き方改革

（2024 年改正労働基準法適用を見据えた長時間労働の改善支援）

○2024 年 4 月の建設業への罰則付き時間外労働の上限規制適用を控え、会員企業の長時間労働の改善に向けた取組みを支援するため、法律の概要や労働時間の削減に向けた取組みの好事例等を掲載したパンフレットの発行に向けて検討を行った。

○時間外労働の上限規制の周知徹底と理解促進を図るとともに、建設業向けの就業規則、勤怠管理のノウハウを紹介する「働き方改革関連法に関する時間外労働の上限規制説明会」を開催した。

〔12 月 15 日：オンライン配信：110 名〕

○会員企業の働き方改革を支援するため、建設業を取り巻く状況、若手を確保するための取組み事例や、ICT を活用して作業効率化を図る事例を具体的に解説する「働き方改革セミナー」を開催した。

〔1 月 26 日：オンライン配信：48 名〕

（週休 2 日確保に向けた取組みの支援）

（会員企業の働き方改革取組み好事例の横展開）

○会員企業の働き方改革への取組みを支援するとともに、発注者等への要望をはじめ、長時間労働の是正に向けた活動を進めるうえで必要となる会員企業の実態を把握することを目的に、「建設現場の閉所状況等に関するアンケート」を実施した。〔10 月 8 日：回答数：127 社〕

Ｂ．生産性向上

（i-Construction・新技術・DX 活用促進）

（セミナー・見学会開催による ICT 技術への対応・技術者の育成支援）

○建設現場における ICT 活用の推進を図るため、以下のセミナーを実施した。

・BIM/CIM セミナー　※東京土木施工管理技士会との共催
〔10 月 22 日：オンライン配信：73 名〕

・建設業 DX セミナー　〔2 月 25 日：オンライン配信：89 名〕

C．担い手の確保・育成・定着

（合同企業説明会開催等による新規就業者確保支援）

○建設業界へ就職を目指す学生等を対象とした合同企業説明会「みんなの建設業☆インターンシップ&業界研究フェスタ」をオンラインにて開催。企業と学生の交流の場を設け、優秀な人材の採用を目指す会員企業の取組みを支援した。また、当日録画した映像のオンデマンド配信を実施した。

※東京土木施工管理技士会との共催

〔12 月 4・5 日：オンライン配信：参加企業 66 社、参加学生延べ約 3,300 名〕

〔12 月 24 日～2 月 22 日：オンデマンド配信：視聴回数約 1,200 回〕

○就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」に会員企業の採用関連情報を掲載し、優秀な人材の採用を目指す企業の取組みを支援した。

○合同企業説明会の PR や、合同企業説明会の出展企業が行うインターンシップを周知するため、LINE を活用した学生への情報配信を行った。

○建設業への就職を考えている学生等に建設業の魅力・働き甲斐、若手社員の活躍等を PR する冊子「建設就職読本」を改訂し広く配布した。

（セミナー開催・資格取得講習・情報誌等による若手社員育成・定着）

○社会人としての心構え、ビジネスマナー、建設業の基礎知識等の習得を目的とした「新入社員研修会」を開催した。※東京土木施工管理技士会との共催

〔4 月 5・6 日：オンライン配信：第 1 回 114 名、第 2 回 117 名〕

○先輩技術者の体験談やグループでの討議・演習を通じて、若手社員に求められる役割や仕事の進め方を体得し、中堅の技術社員へと成長していくストーリーを描くことを目的とした「若手技術者（2～3 年次）ステップアップセミナー」を開催した。〔6 月 11 日：オンライン配信：69 名〕

○3～5 年次の技術者に求められる能力を「品質」、「原価」、「工程」、「安全」の項目で解説し管理能力の向上を目的とした「若手技術者（3～5 年次）フォロー研修会」を開催した。

・若手技術者（3～5 年次）フォロー研修会（建築技術者向け）

〔9 月 15 日：緊急事態宣言延長のため資料送付のみ：49 名〕

・若手技術者（3～5 年次）フォロー研修会（土木技術者向け）

※東京土木施工管理技士会との共催

〔11 月 18 日：オンライン配信：第 1 回 20 名、第 2 回 22 名〕

○“現場の若手技術者を辞めさせないために”をテーマに、上司力の底上げを目的とした「若手技術者を育てる指導者研修会」を開催した。

〔10 月 25 日：御茶ノ水ｿﾗｼﾃｨｶﾝﾌｧﾚﾝｽｾﾝﾀｰ：第 1 回 16 名、第 2 回 22 名〕

○先輩技術者の生き方を参考にすることで、より良い人生を創造するための方法や将来の目標を設定することの大切さを再認識することを目的とした「新入社員半年フォロー研修会」を開催した。

・新入社員半年フォロー研修会　　※東京土木施工管理技士会との共催

〔10 月 27 日：御茶ノ水ｿﾗｼﾃｨｶﾝﾌｧﾚﾝｽｾﾝﾀｰ：第 1 回 22 名、第 2 回 27 名〕

〔11 月 2 日：御茶ノ水ｿﾗｼﾃｨｶﾝﾌｧﾚﾝｽｾﾝﾀｰ：第 1 回 25 名、第 2 回 30 名〕

○早期離職の実態や自社の現状と若者のおかれた現状を知り、若者が望む環境と接し方を学ぶ「早期離職防止セミナー」を開催した。

〔2 月 2 日：オンライン配信：29 名〕

○若年技術者の 1・2 級施工管理技士（土木・建築）の資格取得を支援するため、受験対策講習会（オンライン講習及びオンデマンド）の参加募集・補助を行った。

・1 級建築施工管理技術検定（第 1 次検定）受験講習会

〔4 月～6 月：オンデマンド配信：12 名〕

・1 級土木施工管理技術検定（第 1 次検定）受験講習会

※東京土木施工管理技士会との共催

〔6 月 3・4 日：オンライン配信：47 名〕

・1 級建築施工管理技術検定（第 2 次検定）受験講習会

〔8 月～10 月：オンデマンド配信：7 名〕

・1 級土木施工管理技術検定（第 2 次検定）受験講習会

※東京土木施工管理技士会との共催

〔9 月～10 月：オンデマンド配信：33 名〕

・2 級建築施工管理技術検定（第 1 次・2 次検定）受験講習会

〔9 月～11 月：オンデマンド配信：4 名〕

・2 級土木施工管理技術検定（第 1 次・2 次検定）受験講習会

〔9 月～11 月：オンデマンド配信：0 名〕

○建設従事者の雇用・労働環境の改善と定着促進を目的として、「Terra（建設雇用と改善 TOKYO）」を発行し、労務安全、若年者の入職・定着促進、建設現場における女性の活躍に関する取組み等を紹介した。

〔発行部数：1,400 部×3 回、配布先：会員、行政機関、関係団体等〕

（「女性」「若者」に選ばれ、働き続けられるための良好な職場づくりに向けた情報発信）

○女性技術者の活躍や入職を促進するため、情報誌「Terra」や就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」等において、女性技術者の活躍ぶりや現場における取組み事例について情報提供を行った。

○「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の認知度、就業継続につながる柔軟な働き方の導入等の取組み状況等を調査する、国土交通省の「建設産業における女性定着促進に関する実態調査」に協力した。

※国土交通省より依頼〔12 月 21 日〕

（外国人受入れ、高齢者の多様な活躍の機会の創出）

○外国人建設就労者等の円滑かつ適正な受入れを図るため、現場入場に関する実態を調査する、国土交通省の「建設分野における外国人建設就労者等に係る受入状況実態把握調査」に協力した。

※国土交通省より依頼〔6 月 22 日：回答数：6 社〕

（後継者の確保・事業承継支援）

○中小建設業における円滑な事業承継を支援するため、経営者向けの事業承継ガイドブック等を配布し、情報提供に努めた。

D．経営改善

（法令・入札契約制度・会計・税等の説明会・セミナー開催）

○「令和 3 年度関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会」を開催し、①令和 3 年度入札・契約、総合評価の実施方針等、②営繕工事における各種取組み、③i-Construction（ICT 施工、新技術活用）の取組み、④円滑な施工確保に向けた各種取組み等について周知を図った。

※東京土木施工管理技士会との共催

〔6 月 18 日：オンライン配信：191 名〕

○「建設業許可及び経営事項審査の申請手続きに関する説明会」を開催し、許可及び経審申請時の留意事項をはじめ、建退共制度や法定外労働災害補償制度等について周知を図った。　〔9 月 13 日～21 日：オンデマンド配信：181 回〕

○建設業取引適正化推進期間事業の一環として、「建設業の取引適正化に関する説明会」を開催し、①金属関連業者との取引条件改善、②生コンクリート流通業者等の取引条件改善と普及促進、③建設業の法令遵守等について解説した。　※東京土木施工管理技士会との共催
〔11 月 15 日：オンライン配信：65 名〕

○「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る運用に関する説明会」を開催し、加点措置の評価や賃上げ実績の確認方法等の運用について説明した。　〔2 月 2 日：52 名〕
〔2 月 22 日：33 名〕

○協会ホームページ内の「東京都積算基準データページ」を随時更新し、会員限定で都各局の最新の積算基準を提供した。

○機関誌「東建月報」（11 月号）に会計誌上セミナー（財務会計部会コラム）『建設業における最近の税務調査について』を掲載。建設業における税務調査のポイントや指摘事項等を解説した。

（経営幹部、営業担当者、現場技術者、中堅・中小建設業者向けのセミナー・意見交換会の開催）

○経審データベースの莫大な数値情報をもとに、自社の経営状況や業界内でのポジション、金融機関等外部からの評価を客観的に把握し、経営計画の戦略策定やロードマップの検討に役立てる「経審データを用いた経営分析・経営計画セミナー」を開催した。　※東日本建設業保証㈱との共催
〔4 月 21 日：アットビジネスセンター東京駅八重洲通り：20 名〕

○「SDGs とは何か、今何をすべきなのか」、時事ニュースや事例を交えて解説する「中小建設業向け SDGs セミナー」を開催した。
※東日本建設業保証㈱との共催
〔3 月 2 日：オンライン配信：53 名〕

○良質な施工の推進のため、以下の研修会を実施した。
・現場代理人の折衝力強化研修会　※東京土木施工管理技士会との共催
〔6 月 7 日：オンライン配信：73 名〕

・コンクリート施工技術講習会　※東京土木施工管理技士会との共催
〔7 月 9 日：オンライン配信：107 名〕

○「現場トラブル対策セミナー」を開催し、現場トラブルの対応ステップ、ケース別トラブル解決事例を解説するとともに、効果的な現場トラブル対策や予防策を説明した。〔9 月 21 日：オンライン配信：66 名〕

○「工事成績アップ対策セミナー」を開催し、工事成績にまつわる施工計画や施工管理のポイントを解説するとともに、ICT 技術や動画を使った最新の建設現場事例を紹介しながら、工事成績を上げるためのノウハウを説明した。〔10 月 12 日：オンライン配信：67 名〕

○顧客にとっての便益を明確にした、完成度の高いプレゼンテーション能力の習得を目的とした「説得力を強化する効果的プレゼンテーションセミナー」を開催した。〔4 月 26 日：オンライン配信：25 名〕

○営業部門の幹部社員を対象として、営業チームを受注目標達成に導いていくために必要なマネジメント能力の向上を目的とした「営業幹部研修会」を開催した。※東日本建設業保証㈱との共催〔7 月 15 日：オンライン配信：67 名〕

○中小建設業意見交換会を開催し、協会の活動（要望等）に関して活発な意見交換を行った。〔12 月 22 日〕

○会員企業の経営者等をメンバーとする「五日会」の開催に協力した。〔12 月 2 日〕

E．労務・安全対策

（セミナー開催・パンフレット配布等による労働安全法制等の周知）

○建設業労働災害防止協会において開発した新ヒヤリハット報告を用いて、現場における活用方法等を解説する「労働災害防止セミナー」を開催した。〔9 月 9 日：資料提供：23 名〕

○建設現場の労働災害防止を推進するため、建設現場で働く様々な労働者の安全確保、危機感受性の向上について解説する「労務安全セミナー」をオンラインにて開催した。※東日本建設業保証㈱との共催〔2 月 16 日：オンライン配信：43 名〕

○「労働安全部会ホームページ」を随時更新し、労働安全に関する法令や行政庁からの通知等の情報提供の拡充を図った。

（労働災害防止のための事例集の作成・配布）

○建設業労働災害防止協会が発刊する建災防方式「新ヒヤリハット報告活用マニュアル」を「労働災害防止セミナー」申込者に配布した。 （6 頁参照）

○都内で発生した重大災害の発生状況、原因及び対策等を、写真やイラストを用いて分かりやすくまとめた事例集「忘れてはならない災害の記録」を配布し、労働災害防止の促進に努めた。

（熱中症災害対応、リモートワーク活用等 COVID-19 等新興感染症対策への支援）

○「労働安全部会ホームページ」及び「新型コロナウイルス関連情報ページ」を随時更新し、熱中症対策や新型コロナウイルスに関する官公庁等からの最新情報を提供した。

○感染症対策の一助となるよう、（公財）建設業福祉共済団からの建設共済保険制度の広報活動に係る助成金を活用し、「携帯用ハンドジェル」を作成し会員に配布した。

（「健康経営」への支援）

○会員企業への「健康経営」の普及促進を図るため、東京都の受動喫煙防止条例の改正を周知するとともに、東京商工会議所が実施する「健康経営専門家派遣制度」の周知を図った。

Ｆ．広報

（東建ホームページ）

（メール配信の強化）

○法令の改正・行政の施策等の周知及び協会の事業活動等を随時紹介するため、東建ホームページ及びメール配信システムを活用し、迅速な情報提供を行った。 〔会員専用メール配信：34 回〕

（東建月報）

○建設業に関する情報提供及び協会活動の周知を図るため、機関誌「東建月報」を発行し、会員及び関係機関等に対する広報活動に努めた。

〔発行部数：月 2,100 部×10 回、配布先：会員、行政機関、関係団体等〕

G．会員相互交流

（会員数「将来目標 500 社」に向けた勧誘展開）

○入会促進のツールとして、会員のメリットや入会資格等を分かりやすくまとめた「協会パンフレット」を作成した。

○当協会の入会資格である、土木工事業または建築工事業の特定建設業許可を受けた、都内で建設業を営む法人を把握するため、都内建設業許可業者に係る調査を実施した。

（賀詞交歓会・新春講演会等会員等相互交流の場の提供）

○建設業関係 11 団体主催による「新年祝賀会」を開催し、約 200 名が出席して業界の親睦を深めた。〔1 月 5 日：東京プリンスホテル〕

○新春講演会をオンライン配信と併用で開催し、会員 89 名（うちオンライン 47 名）が参加した。

〔1 月 24 日：御茶ノ水ｿﾗｼﾃｨｶﾝﾌｧﾚﾝｽｾﾝﾀｰ〕

・演　題：「激変する国際情勢と日本の今後」
・講　師：国際政治学者・株式会社山猫総合研究所 代表
　　三浦　瑠麗 氏

H．協会事務局の執行体制強化

○「東建中期運営計画」を着実かつ機動的に遂行するため、4 月 1 日付けで、東建事務局の組織の見直しを図った。

○協会を取り巻く環境変化に対応しながら、着実な業務遂行のため、工程表管理や PDCA の徹底を図った。

≪Social value≫

Ａ．働き方改革

（発注者、元請、下請の相互理解に基づく、安心して働ける環境づくりのための働き方改革の仕掛け）

○時間外労働の上限規制適用が迫る中、元請企業が取組む働き方改革に対して、発注者及び下請との相互理解を図ることを目的に、民間発注者団体、専門工事業団体との意見交換に向けて検討を行った。

（施工時期の平準化、適正な工期設定、週休２日実施に伴う必要経費の補正係数引上げ等、働き方改革促進に向けた要望）

○会員企業の週休 2 日の確保、長時間労働の改善に向けた取組みを支援、実現するため、国土交通省関東地方整備局や東京都各局との意見交換会、予算要望、税制改正要望等を通じて、適正な工期の確保や工事書類の簡素化等、働き方改革の推進に関する要望を行った。 （15～18 頁参照）

Ｂ．生産性向上

（建設産業全体の生産性向上・合理化に向け、元請企業・協力企業の意見交換会の設定）

（地域団体･業界団体との ICT 活用､生産性向上に関する意見交換の機会設定）

○建設現場における ICT 活用等生産性向上を図るため、国土交通省関東地方整備局や東京都各局との意見交換会、予算要望、税制改正要望等を通じて、ICT 人材の育成･導入費用の支援やプレキャスト工法の活用等、生産性向上に関する要望を実施した。 （15～18 頁参照）

（都主催 ICT 活用工事等推進連絡会への参画）

○東京都建設局 ICT 活用工事等推進連絡会に参加し、建設局発注工事における ICT 活用促進のため、普及に向けた課題の共有を図るとともに、ICT 活用工事の促進策のとりまとめに協力した。 〔12 月 23 日、3 月 16 日〕

○関東地方整備局「荒川 DX 勉強会」に参加し、「荒川 3D 河川管内図（下流域）」の整備や活用方針等の策定に協力した。

〔4 月 14 日、7 月 5 日、11 月 1 日、2 月 9 日、3 月 8 日〕

C．担い手の確保・育成・定着

（建設系高校生のものづくりへの評価と支援）

○若年者の入職促進と都民の建設業への理解促進を目的として、「東京都建設系高校生作品コンペティション 2021」を開催した。東京建設・教育連絡協議会加盟 9 校による建設系高校生の日頃の学業の成果である建設模型・製図等の作品約 90 点を展示。会長賞（1 点）、最優秀賞（6 点）の他、優秀賞、CCI 東京特別賞、審査員特別賞を選出した。　　※東京都建設局との共催

〔12 月 8 日～9 日：新宿駅西口広場イベントコーナー〕

（高校生・教員・保護者を対象とした現場見学会、体験学習、講習会の開催）

○建設業を目指す若者たちに、建設業の仕事に関する理解促進と、入職後のミスマッチを減少させるため、現場見学会を開催した。

・都立田無工業高等学校（建築科 1 年：62 名）

〔11 月 5 日・12 日：大成建設㈱技術センター／横浜環状南線桂台トンネル工事（協力：大成建設㈱）〕

・都立田無工業高等学校（建築科 2 年：68 名）

〔11 月 17 日：勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物 A1 地区新築工事（協力：鹿島建設㈱）〕

○建設業への就職の動機付けを高めるため、2 級施工管理技術検定（建築・土木）学科試験の受験者を対象に対策講座を実施した。

＊2 級建築施工管理技術検定（第 1 次検定）対策講座

・合同講座

都立田無工業高等学校（建築科：7 名）

都立総合工科高等学校（建築・都市工学科建築類型：4 名）

〔5 月 15 日・22 日：日建学院 新宿校〕

・都立墨田工業高等学校（建築科：29 名）　〔7 月 10 日・17 日〕

・都立田無工業高等学校（建築科：26 名）　〔8 月 23 日・28 日〕

・日本工業大学駒場高等学校（創造工学科：5 名）　〔8 月 16 日・17 日〕

＊2 級土木施工管理技術検定（第 1 次検定）対策講座

・都立田無工業高等学校（都市工学科：36 名）

〔7 月 8 日・13 日・15 日、10 月 19 日〕

・都立総合工科高等学校（建築・都市工学科都市工学類型：16 名）

〔7 月 13 日、9 月 7 日・14 日、10 月 5 日・12 日〕

（小中学生を対象とした建設業への関心を高めるツールの開発）

○小中学生を対象に、インフラ施設の役割や必要性や施設の建設・整備に携わる建設業への理解　促進を目的としたインフラツーリズムの実施に向けた検討を行った。

〔11 月 19 日：広報研修部会「東京湾アクアライン裏側探検」視察〕

D．建設産業のインフラ整備

（建退共制度の普及促進、建退共東京都支部業務の受託）

○（独）勤労者退職金共済機構と締結した建設業退職金共済事業支部業務委託契約に基づき、建退共制度の普及促進を図るとともに、共済契約の締結、共済手帳の交付等の事務手続きを行った。

〔共済契約の締結数：440 件、共済手帳の新規発行数：7,121 冊、
共済手帳の更新数：36,265 冊、退職金請求受理数：2,611 件〕

（持続可能なシステムとしての建設キャリアアップシステム（CCUS）の事業主体別と技能労働者のメリット・課題等の再確認）

○CCUS のメリットを分かりやすく伝えるため、情報誌 Terra8 月号に「これだけは知っておきたい CCUS」を連載し、技能者登録が 2 段階登録に変更した情報を掲載した。

（CCUS の普及促進に向けたセミナー開催等、会員企業・技能労働者への取組み支援）

○「建設キャリアアップシステム登録・利用促進セミナー」を開催し、CCUS の目的や効果、登録・運用の概要、また 2023 年度から CCUS 活用への完全移行が予定されている建設業退職金共済制度の電子申請方式について説明した。

〔3 月 18 日：むさし府中商工会議所：40 名〕

（CCUS 加入促進のインセンティブとなる入札契約制度や運用経費の一部公費負担への働き掛け）

○CCUS の加入促進に向けて、国土交通省関東地方整備局や東京都との意見交換会、予算要望、税制改正要望等を通じて、発注者による経費負担に係る予算確保、総合評価方式や工事成績評定での加点等を要望した。

（15～18 頁参照）

○地域ぐるみの CCUS の普及促進に向けて、全国建設業協会「地域 CCUS 推進委員会」に参画するとともに、発注者等と元請会社団体としての問題意識の共有を図るため、国土交通省「公共工事における CCUS の活用・普及促進に向けた地方公共団体と建設業団体等のブロック別連絡会議（関東ブロック）」、「CCUS 普及に係る日建連・全建と国交省・振興基金との懇談会」に参加した。

（各現場での確実なカードタッチへの働き掛け）

○建設技能労働者の就労履歴蓄積を推進するため、CCUS への登録（登録代行申請）や、カードタッチによる建退共の退職金掛け金が積み立てられる仕組み等を、東建月報等を通じて周知した。

E．環境対策

（エネルギー消費量の削減・脱炭素社会・脱プラスチックへと誘導する ZEB 等導入への支援）

○資源循環型社会の形成に向けて建設業の持続可能な資源利用を推進するため、国土交通省関東地方整備局との意見交換会、予算要望、税制改正要望等を通じて建設業におけるカーボンニュートラル（CN）・資源循環の取組みへの支援・要望を行った。（15～18 頁参照）

（建設副産物・建設廃棄物の適正処理・リサイクルの促進）

○「改正大気汚染防止法に関する説明会」を開催し、4 月より規制が強化された建築物等の解体等工事における石綿の飛沫防止対策等、改正内容について周知を図った。〔5 月 25 日：オンライン配信：91 名〕

（環境関連団体主催の講習会・施設見学会への参加、環境関連情報の提供）

○（公財）東京都環境公社が主催する「産業廃棄物管理責任者講習会（建設系）へ講師を派遣し、建設廃棄物の適正処理の推進に協力した。〔9 月 7 日～9 月 14 日他〕

○（一社）東京都産業資源循環協会「建設廃棄物委員会･四団体合同勉強会」に環境部会委員が参加。東京都環境局の担当官を講師に招き、電子マニフェストの普及、廃棄物処理施設等の更新及び交換に係る手続き等をテーマに勉強会を行った。〔10 月 15 日〕

F．インバウンド・国際化対応

（外国人受入れに伴う環境整備の働き掛け）

○外国人建設就労者等の円滑かつ適正な受入れを図るため、現場入場に関する実態を調査する、国土交通省の「建設分野における外国人建設就労者等に係る受入状況実態把握調査」に協力した。（4 頁参照）

G．東京 2020 大会と都内の安定施工

（オリ・パラ大会期間中における都内建設現場の円滑稼働に向けた説明会開催等情報提供）

○「東京 2020 大会期間中の工事調整に関する説明会」を開催し、都が実施する大会開催時における都庁発注工事の調整に関する取組み方針、TDM（交通需要マネジメント）について周知を図った。

〔6 月 11 日：オンライン配信：153 名〕

○東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催における都庁発注工事や関東地方整備局直轄工事の調整に関する取組み方針等、大会期間中の建設工事に関連する情報をまとめて掲載した「特集東京 2020 大会関連情報ページ」について随時更新を図った。

H．安全安心な地域づくりへの貢献

（地域を熟知した建設企業としての安全・安心の確保、災害時の体制確保）

○会員企業における災害時の体制確保には、災害時における事業継続計画（BCP）の策定・更新が重要なことから、関東地方整備局「建設会社における災害時の事業継続力認定」の取得等を支援した。

（第 1～第 7 支部の活動への支援）

○地域における支部活動の支援を行った。

第 1 支部

・役員会〔7 月 7 日：アルカディア市ヶ谷〕

・講演会〔11 月 10 日：アルカディア市ヶ谷・オンライン配信〕

演　題：「女性が輝くためのリーダーの役割」

講　師：眞鍋　正義　氏（女子バレーボール日本代表監督）

・役員会〔1 月 24 日：アルカディア市ヶ谷〕

・総会〔3 月 17 日：書面決議〕

・わくわく・すいすい 2021 活動への協力

第 2 支部
・総会〔5 月 27 日：書面決議〕
・役員会〔12 月 10 日：状元樓〕

第 3 支部
・総会〔4 月 14 日：京王プラザホテル〕
・役員会〔7 月 27 日：京王プラザホテル〕
・役員会〔2 月 24 日：京王プラザホテル〕
・総会〔3 月 29 日：京王プラザホテル〕

第 4 支部
・役員会〔5 月 7 日：書面決議〕
・総会〔5 月 26 日：書面決議〕
・役員会〔3 月 8 日：内野建設〕

第 5 支部
・総会〔4 月 20 日：書面決議〕

第 6 支部
・総会〔4 月 15 日：書面決議〕
・役員会〔11 月 16 日：鳥茶屋別邸〕
・役員会〔3 月 10 日：書面決議〕

第 7 支部
・役員会〔12 月 20 日：若草茶屋〕
・総会〔3 月 24 日：ホテル日航立川〕

Ⅰ．行政・政党等への提案要望

（会員企業の声に基づき、建設業が適正な利潤を確保し、健全な経営を持続可能な環境の醸成）

○建設業が適正な利潤を確保し、健全な経営を持続していくことができる環境整備に向けて、国や東京都に対して公共建設投資の確保・拡大、入札契約制度の改善等について要望した。 （15～18 頁参照）

○改善要望活動や行政からの意見照会に、会員企業の意見・要望等を適切に反映するため、各種調査を行い、情報収集に努めた。

1）協会独自で実施

・東京都予算要望に関するアンケート　〔6 月 7 日：回答数：61 社〕
・国家予算・税制改正等要望に関するアンケート〔6 月 7 日：回答数：61 社〕

・関東地方整備局との意見交換会に関するアンケート
〔8 月 6 日：回答数：27 社〕
・関東地方整備局管下 5 事務所との意見交換会に関するアンケート
〔11 月 11 日：回答数：32 社〕
・東京都建設局との意見交換会に関するアンケート
〔11 月 19 日：回答数：27 社〕
・東京都財務局との意見交換会に関するアンケート
〔11 月 19 日：回答数：37 社〕

2）行政・他団体の依頼により実施

・国土交通省「ICT 導入協議会に向けた意見照会〔6 月 17 日：回答数：7 社〕
・品確法に基づく発注関係事務の運用に関する指針（運用方針）の運用状況等に関するアンケート　〔7 月 12 日：回答数：52 社〕
・東京都住宅政策本部「BIM の活用に関するアンケート」
〔9 月 30 日:回答数 39 社〕
・国土交通省「電子受発注の導入に関するアンケート」　〔11 月 11 日〕
・国土交通省「技術者の活用状況等に関するアンケート」　〔11 月 22 日〕
・国土交通省「技術者制度に関するアンケート　」　〔12 月 7 日〕
・国土交通省「建設機械の保有状況等実態調査」〔12 月 14 日：回答数 14 社〕
・東京都建設局「ICT に関するアンケート」　〔1 月 14 日〕
・国土交通省「総合評価落札方式における賃上げ実施企業に対する加点措置に関する意見照会　〔1 月 20 日：回答数：4 社〕

（都・関東地整との意見交換会）

○公共工事の円滑な施工に向け、入札契約制度や施工上の諸課題の解決のため、東京都各局や、関東地方整備局と意見交換会を実施した。

1）東京都各局との意見交換会

・東京都住宅政策本部との意見交換会　〔12 月 21 日〕
（1）今後の発注予定について
（2）既存住棟の解体状況の HP 掲載について
（3）技術者の活用について
（4）週休 2 日制の導入について
（5）書類削減等生産性向上の取組みについて

（6）工事現場における遠隔臨場（オンライン会議、ウエアラブルカメラの活用等）について
（7）BIM の活用について

・東京都建設局との意見交換会　〔2 月 4 日：オンライン〕
（1）働き方改革の推進
（2）生産性向上・建設 DX の推進
（3）入札契約制度の改善

・東京都財務局との意見交換会　〔2 月 7 日：書面〕
（1）働き方改革の推進
（2）生産性向上・建設 DX の推進
（3）入札契約制度の改善

2）関東地方整備局
・関東地方整備局との懇談会　〔6 月 3 日：オンライン〕
（1）関東地整の取組みについて
（2）予算の早期執行、不調・不落対策について
（3）インフラ分野の DX 推進について

・関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会　〔10 月 27 日〕
（1）国土強靭化の推進について
（2）働き方改革の推進について
（3）建設キャリアアップシステム（CCUS）の対応について
（4）建設 DX の推進について
（5）カーボンニュートラル（CN）の取組みへの支援について
（6）入札契約制度の改善について

・関東地方整備局と 1 都 8 県建設業協会との意見交換会
〔1 月 18 日：オンライン〕
（1）令和 3 年度補正予算の円滑な執行の取組みについて
（2）関東地方整備局の取組みについて
（3）施工体制の確保に係る現状等について

・関東地方整備局管下 5 事務所との意見交換会　〔2 月 3 日〕
（1）国土強靭化の推進
（2）働き方改革の推進
（3）円滑な施工体制の確保

（都予算、国家予算・税制改正要望）

○令和 4 年度の東京都予算、国家予算と税制改正に関する要望を行った。

1）令和 4 年度東京都予算要望

・東京都知事（財務局）　〔8 月 19 日〕

・都議会自由民主党・都議会公明党・都民ファーストの会東京都議団　〔9 月 2 日〕

（1）公共建設投資の拡大並びに民間建設投資の需要喚起策の実施
（2）防災・減災、国土強靭化に向けた対策の迅速な実施
（3）建設業の働き方改革の推進
（4）建設キャリアアップシステムへの対応
（5）建設業における DX 化への支援
（6）建設業におけるカーボンニュートラル（CN）・資源循環の取組みへの支援
（7）公共工事の代価の前金払における支払限度額及び割合の見直し

・各種団体からの東京都予算に対するヒアリング　〔11 月 29 日〕

（1）公共建設投資の拡充並びに民間建設投資の需要喚起策の実施
（2）防災・減災、国土強靭化に向けた対策の迅速な実施
（3）建設業の働き方改革の推進
（4）建設キャリアアップシステムへの対応
（5）建設業における DX 化の支援
（6）建設業におけるカーボンニュートラル（CN）・資源循環の取組みへの支援

2）令和 4 年度国家予算・税制改正要望

・自由民主党東京都支部連合会　〔11 月 19 日〕

国家予算要望

（1）公共事業予算の確保・拡大及び民間建設投資の需要喚起策の実施
（2）防災・減災、国土強靭化に向けた予算の確保
（3）建設業の働き方改革の推進
（4）建設キャリアアップシステムの推進
（5）建設業における DX 化の支援
（6）建設業におけるカーボンニュートラル（CN）・資源循環の取組みへの支援

税制改正要望

（1）地方分権に資する地方税財政制度の見直し
（2）印紙税の廃止

(3) 建設キャリアアップシステムの運用に伴う設備投資等に係る特別措置の創設
(4) 新型コロナウイルス感染症対策のための中小事業者における固定資産税・都市計画税の減免措置の継続
(5) 災害対応等に資する建設機械等の固定資産税の減免措置の創設
(6) 中小企業に配慮した法人課税の継続

J．広報

（社会資本整備の必要性やストック効果等を周知する都民向けイメージアップツール等、建設業の魅力発信）

（SNS 活用、動画・映像作成による積極的な広報展開）

○都民に対し、安全・安心な暮らしを支える社会資本整備の必要性とその担い手である建設業への理解促進、イメージアップを図るため、ホームページ、SNS の活用や動画等による積極的な広報手段について検討を行った。

○今後想定される災害に備えたインフラ整備の重要性と都民の安全・安心な暮らしを支える建設業を PR する冊子「首都東京 迫り来る水害の危機」を広く配布した。〔配布先：都民、行政機関等〕

（インフラツーリズムの実施）

○インフラ施設の役割や必要性や施設の建設・整備に携わる建設業への理解促進を目的としたインフラツーリズムの実施に向けた検討を行った。
〔11 月 19 日：広報研修部会「東京湾アクアライン裏側探検」視察〕

K．建設関係功労者の表彰等

○永年に亘り職務に精励し業界の向上発展に貢献された優良建設業者 9 名（東建推薦の受賞者 3 名）に対する東京都知事感謝状の贈呈が行われた。なお、贈呈式及び東京都建設業者届出24団体共催による知事感謝状祝賀会は新型コロナウイルスの感染拡大予防のため中止とした。〔10 月 13 日〕

○建設業関係 11 団体連名で、「叙勲」と「褒章」の受章者に対し、業界功労者の功績を讃えて記念品を贈呈した。なお、祝賀会は新型コロナウイルスの感染拡大予防のため中止とした。〔春の叙勲・褒章：業界功労者 58 名〕
〔秋の叙勲・褒章：業界功労者 67 名〕

○東建表彰式を定時総会後に執り行い、会員企業の役員並びに優良従業員を表彰し、表彰状並びに副賞を贈呈した。

〔第 3 条役員表彰：30 名、第 5 条従業員表彰：394 名〕

○過去の東建表彰受賞者から全国建設業協会表彰受賞候補者を推薦し、それぞれ受賞した。　〔第 2 条役員表彰：16 名、第 5 条従業員表彰：25 名〕

≪Safety≫

Ａ．災害対応の支援と防災・減災対策

（質の高いインフラ構築に裏打ちされた安全かつ強靭で持続可能な都市の実現に向けた環境づくり）

○都内における国土強靭化の取組み推進に向けて、国土交通省関東地方整備局や東京都各局との意見交換会、予算要望、税制改正要望等を通じて国土強靭化の推進に関する要望を行った。（15～18 頁参照）

（災害協定に基づく応急復旧業務の実施と実効性の確保）

○災害時における会員企業の連絡窓口を把握するため、各災害協定における連絡担当者調査を実施した。

（災害対応訓練への参加）

○東京都各局と締結している災害協定の実効性の確保のため、業務用 MCA 無線機による通信訓練等に参加した。

〔建設局：通信訓練：5 月 19 日、7 月 21 日、
9 月 15 日、11 月 17 日、3 月 16 日〕
〔下水道局：通信訓練：7 月 16 日、12 月 15 日〕

○関東地方整備局東京国道事務所との「大規模地震等の緊急活動に関する協定」の実効性の確保のため、協定に協力いただいている会員 76 社が情報伝達訓練等に参加した。

〔道路巡回報告システム情報伝達訓練：6 月 24 日、1 月 31 日〕

（耐震診断・改修に関する情報提供、耐震化相談窓口の設置）

○都民にリーフレット「耐震診断・改修のススメ」を配布するとともに、「耐震診断・改修ホームページ」の更新等、情報提供の充実を図ることにより、耐震化の促進に努めた。

（緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進）

○東京都と締結した「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定」に基づき「耐震化相談窓口」を設置するとともに、東京都都市整備局及び（公財）東京都防災・建築まちづくりセンターとも連携して、耐震改修事業の推進に努めた。

（都主催等展示会・イベントへの参加、リーフレット・ハンドブックの配布）

○地震・水害・火災等の災害から都民の生命・財産を守る一助となるよう、一人ひとりが行うべき日頃の備えと、災害に強いまちづくりや建設業の役割等を分かりやすく紹介した「災害対策ハンドブック」を各種イベント等において配布し、防災・減災対策の重要性や建設業に対する理解の促進を図った。

Ｂ．高齢者・障害者・外国人にやさしいまちづくり

（高齢者・障害者・外国人の安全安心な暮らしを支えるユニバーサルデザインに基づく建設事業の普及啓発）

○東京都が推進する、「全ての人が安全で安心して、かつ、快適に暮らし、訪れることができるユニバーサルデザインのまちづくり」に協力するため、東京都安全・安心まちづくり協議会及び福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会と連携し情報提供に努めた。

Ｃ．ＢＣＰ

（アクシデントへの迅速・的確な事業継続体制の確保）

○新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、協会の感染症対応 BCP を新たに策定し、事業継続体制の確保を図った。また、会員企業の感染症に関する BCP の作成を支援するため、支援窓口の紹介等情報提供を行った。

Ｄ．ウィズ／ポスト・コロナへの対応

（COVID-19 禍による企業経営への影響分析）

○会員企業の経営や現場の施工等への影響を把握するため、感染症に関する影響調査を実施した。〔5 月 18 日：回答数：26 社〕

（COVID-19 禍による資金繰り、雇用対策、助成金制度に係る申請業務等支援）

○国や東京都が実施する助成金や税の負担軽減措置等をまとめたガイドブックを配布し、会員企業の資金繰り、雇用対策、助成金制度に係る申請業務等の支援を行った。

（COVID-19 禍により売上が減少した事業者に対する税の負担軽減措置等の働き掛け）

（COVID-19 禍を受け ICT 活用して「3 密」を避け、効果的な施工ができる環境を整える DX 化投資への支援）

○新型コロナウイルスの影響を受けている中小建設業者を支援するため、予算要望・税制改正要望を通じて、国に対して固定資産税等の減免措置の延長を求めた。（国家予算・税制改正要望）〔11 月 19 日〕

【参 考】

会議

◎総会・理事会・監事会等

1）定時総会

○令和 3 年 5 月 31 日

正会員数　　277 名

出席会員数　227 名（委任状によるもの 199 名含む）

・報告事項

（1）令和 2 年度事業報告について

（2）令和 3 年度事業計画並びに同収支予算について

・議決事項

第 1 号議案　令和 2 年度決算（貸借対照表・正味財産増減計算書）に関する件

第 2 号議案　理事選任の件

2）理事会

○令和 3 年 5 月 7 日：書面決議

・決議があったとみなされた事項の内容

第 1 号議案　令和 2 年度事業報告並びに決算報告に関する件

第 2 号議案　新規入会申込者に関する件

第 3 号議案　令和 3 年度定時総会の招集に関する件

○令和 3 年 7 月 27 日：書面決議

・決議があったとみなされた事項の内容

第 1 号議案　令和 4 年度東京都予算要望に関する件

第 2 号議案　新規入会申込者に関する件

○令和 3 年 9 月 30 日：書面決議

・決議があったとみなされた事項の内容

第 1 号議案　令和 4 年度国家予算並びに税制改正等要望に関する件

第 2 号議案　災害義援金・見舞金の拠出に関する件

○令和 3 年 11 月 19 日

・協議事項

第 1 号議案　新規入会申込者に関する件

第 2 号議案　令和 4 年度会員等級に関する件

第 3 号議案　理事会・参与会・評議員会合同会議の開催に関する件

第 4 号議案　東京商工会議所議員選挙に伴う候補者の推薦に関する件

・報告事項

（1）令和 4 年度国家予算並びに税制改正等要望について

(2) 国土交通省関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会について
(3) 令和 4 年度東京都予算に関するヒアリングについて
(4) 東京都建設系高校生作品コンペティションの開催について
(5) 国交省及び全建における CCUS の活用・促進に向けた動向について
(6) 地域懇談会並びに関東甲信越地方ブロック会議について
(7) 新春賀詞交歓会並びに新春講演会について
(8) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について

○令和 4 年 3 月 25 日
・協議事項
第 1 号議案　令和 4 年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件
・報告事項
(1) 令和 4 年度東京都予算に対する知事ヒアリングについて
(2) 国・東京都との意見交換会について
(3)「みんなの建設業☆インターンシップ＆業界研究フェスタ」について
(4) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
(5) 令和 4 年度の主な行事日程について

3) 監事会

○令和 3 年 4 月 21 日：東京建設業協会会議室
・監査事項
(1) 令和 2 年度事業報告に関する件
(2) 令和 2 年度決算報告に関する件

4) 参与・評議員合同会議

○令和 3 年 5 月 7 日：書面決議
・理事会の決議があったとみなされた事項の内容
第 1 号議案　令和 2 年度事業報告並びに決算報告に関する件

○令和 4 年 3 月 25 日
・協議事項
第 1 号議案　令和 4 年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件
・報告事項
(1) 令和 4 年度東京都予算に対する知事ヒアリングについて
(2) 国・東京都との意見交換会について
(3)「みんなの建設業☆インターンシップ＆業界研究フェスタ」について
(4) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
(5) 令和 4 年度の主な行事日程について

◎委員会

Ⅰ．常置委員会

1）総務委員会

○令和 3 年 3 月 8 日

（1）令和 4 年度事業計画（案）並びに同収支予算（案）について

（2）令和 4 年度各種表彰について

2）総務委員会 審査部会

○令和 3 年 11 月 10 日

（1）令和 4 年度会員等級案の審査について

○令和 4 年 2 月 25 日

（1）令和 4 年度東建表彰受賞者の選考について

（2）令和 4 年度全建表彰受賞候補者の選考について

（3）東京都知事感謝状受賞候補者の選考について

3）事業委員会

○令和 4 年 2 月 21 日

（1）令和 3 年度所管事業報告について

（2）令和 4 年度所管事業計画（案）について

4）事業委員会 公共工事制度研究部会

○令和 3 年 9 月 14 日

（1）関東地方整備局との意見交換会について

○令和 3 年 12 月 24 日

（1）東京都財務局との意見交換会について

5）事業委員会 技術部会

○令和 4 年 1 月 13 日

（1）東京都建設局との意見交換会について

6）事業委員会 環境部会

○令和 3 年 6 月 29 日

（1）令和 3 年度の活動について

（2）環境関係要望について

7）事業委員会　IT 部会

○令和 3 年 5 月 26 日（オンライン）

（1）正副部会長の選任について

（2）令和 3 年度の活動について
○令和 3 年 7 月 12 日（オンライン）
（1）IT ホームページの更新等について
○令和 3 年 11 月 2 日
（1）建設 IT ホームページの更新について
（2）建設業 DX セミナーの開催について
○令和 4 年 1 月 13 日
（1）建設 IT ホームページの更新について
（2）建設業 DX セミナーの開催について
○令和 4 年 3 月 24 日
（1）建設 IT ホームページの更新について

8）事業委員会 広報研修部会
○令和 3 年 7 月 20 日
（1）今年度の部会活動について
○令和 3 年 10 月 21 日
（1）建設業魅力発見パンフレット『建設就職読本』改訂版の発行について
（2）人材育成・定着のための各種セミナー実施報告と今後の予定について
（3）長時間労働改善パンフレットの作成について
（4）一般向け見学会「インフラツーリズム」の検討について
○令和 3 年 11 月 19 日（見学会）
（1）インフラツーリズム（東京湾アクアライン裏側探検）視察
○令和 4 年 2 月 8 日（オンライン）
（1）令和 3 年度 部会活動報告について
（2）令和 4 年度 部会活動計画（案）について

9）事業委員会 労働安全部会
○令和 3 年 11 月 12 日
（1）正副部会長の選任について
（2）今年度の事業報告及び今後の活動予定について
（3）東京消防庁「可搬型発電設備の設置」に係る意見交換

10）事業委員会 財務会計部会
○令和 3 年 9 月 2 日
（1）財務会計部会コラム Vol.3 について
○令和 4 年 2 月 1 日（オンライン併用）
（1）来年度の事業について

Ⅱ．特別・臨時委員会

1）災害時応急対策委員会及び同災害対策部会合同会議

○令和 3 年 11 月 5 日

（1）家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定について

2）建設労働者確保育成事業推進委員会

○令和 3 年 11 月 15 日

（1）令和 3 年度上半期事業報告並びに同下半期事業予定について

○令和 4 年 3 月 17 日

（1）令和 4 年度事業計画（案）について

3）建設労働者確保育成事業推進委員会　広報誌編集グループ会議

○令和 3 年 4 月 15 日

（1）「Terra 建設雇用と改善 TOKYO」年間計画について

○令和 3 年 7 月 14 日

（1）「Terra 建設雇用と改善 TOKYO」123 号（8 月発行）について

○令和 3 年 10 月 14 日

（1）「Terra 建設雇用と改善 TOKYO」124 号（11 月発行）について

○令和 4 年 1 月 14 日

（1）「Terra 建設雇用と改善 TOKYO」125 号（2 月発行）について

4）東京建設人材確保・育成協議会

○令和 3 年 12 月 8 日

（1）「東京都建設系高校生作品コンペティション 2021」各賞の選考について

5）東京建設・教育連絡協議会

○令和 3 年 6 月 10 日

（1）現場見学・現場実習・体験実習・出張講座について

（2）東京都建設系高校生作品コンペティションの運営について

（3）2 級施工管理技士(建築・土木)受験対策講座について

○令和 3 年 11 月 11 日

（1）東京都建設系高校生作品コンペティション 2021 について

6）東京建設人材確保・育成協議会及び東京建設・教育連絡協議会合同会議

○令和 3 年 9 月 16 日

（1）東京都建設系高校生作品コンペティション 2021 について

（2）同「ポスター部門」応募作品の審査について

◎関係官公庁及び関係団体等の会議（随時）

○協会から役員・委員を選出し、協力している関係官公庁の会議等

東京都公共工事契約問題連絡協議会、東京都安全・安心まちづくり協議会、
東京都マンション耐震化促進協議会、東京都魅力ある建設事業推進協議会、
東京都暴力団追放対策協議会、
東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会、
東京都不正軽油撲滅推進協議会、警視庁東京都駐車対策協議会、
警視庁テロ対策東京パートナーシップ推進会議、
建設産業人材確保・育成推進協議会、
関東地方建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会、千代田区公契約審議会
東京都建設局 ICT 活用工事等推進連絡会

○協会から役員・委員等を選出し、協力している関係団体の会議等

一般社団法人全国建設業協会、独立行政法人勤労者退職金共済機構、
東京土木施工管理技士会、建設業労働災害防止協会東京支部、
東京都土木建築健康保険組合、東日本建設業保証株式会社、
公益財団法人建設業福祉共済団、一般社団法人全国建設業労災互助会、
一般財団法人建設業振興基金、一般社団法人首都道路協議会、
東京都建設業暴力団排除連絡協議会、社会福祉法人東京都共同募金会、
公益財団法人東京都防災救急協会、公益財団法人城北労働・福祉センター

◎関係官公庁・関係団体等からの情報提供・周知協力（随時）

○協会から通知・通達等を送付し、情報提供に協力している
関係官公庁・団体

国土交通省、関東地方整備局、厚生労働省、東京労働局、東京都、
警視庁、東京消防庁等

◎ 会員の現況

支部別会員数

令和4年3月31日現在

支部	区市名	本支店別	会員数(社)		
1	千代田	本　店	16	27	81
		支　店	11		
	中　央	本　店	17	27	
		支　店	10		
	港	本　店	19	27	
		支　店	8		
2	品　川	本　店	1	3	38
		支　店	2		
	目　黒	本　店	3	3	
		支　店	0		
	大　田	本　店	16	16	
		支　店	0		
	世田谷	本　店	7	7	
		支　店	0		
	渋　谷	本　店	9	9	
		支　店	0		
3	新　宿	本　店	22	25	47
		支　店	3		
	中　野	本　店	14	14	
		支　店	0		
	杉　並	本　店	7	8	
		支　店	1		
4	豊　島	本　店	7	9	24
		支　店	2		
	板　橋	本　店	10	11	
		支　店	1		
	練　馬	本　店	4	4	
		支　店	0		
5	墨　田	本　店	7	7	31
		支　店	0		
	江　東	本　店	12	17	
		支　店	5		
	葛　飾	本　店	3	4	
		支　店	1		
	江戸川	本　店	3	3	
		支　店	0		
6	文　京	本　店	6	8	22
		支　店	2		
	台　東	本　店	5	6	
		支　店	1		
	北	本　店	2	3	
		支　店	1		
	荒　川	本　店	3	3	
		支　店	0		
	足　立	本　店	2	2	
		支　店	0		
7	三多摩	本　店	32		34
		支　店	2		
総　計		本　店	227		277
		支　店	50		

令和3年度の入退会内訳

入　会	4社
退　会	4社
任意	4社
解散・廃業	0社
破産・倒産	0社
合併	0社
規模縮小	0社
その他(移転)	0社

令　和　3　年　度

決　　算　　報　　告　　書

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
1. 流動資産			
現金	183,235	128,650	54,585
預金	161,693,764	113,941,300	47,752,464
未収金	14,868,400	11,803,400	3,065,000
前払金	1,374,590	66,000	1,308,590
流動資産合計	**178,119,989**	**125,939,350**	**52,180,639**
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	84,421,777	101,939,987	△17,518,210
役員退職慰労引当資産	3,000,000	2,000,000	1,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	55,843,694	0
災害対策準備資産	59,340,000	60,340,000	△1,000,000
特定資産合計	**202,605,471**	**220,123,681**	**△17,518,210**
(2) その他固定資産			
敷金	3,135,120	3,135,120	0
借室等保証金	3,324,000	3,324,000	0
建物附属設備	4,613,830	5,547,973	△934,143
什器備品	2,274,681	2,172,106	102,575
有価証券	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	**13,447,631**	**14,279,199**	**△831,568**
固定資産合計	**216,053,102**	**234,402,880**	**△18,349,778**
資産合計	**394,173,091**	**360,342,230**	**33,830,861**
Ⅱ負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,440,742	3,781,951	25,658,791
預り金	0	91,095	△91,095
前受金	886,000	979,000	△93,000
流動負債合計	**30,326,742**	**4,852,046**	**25,474,696**
2. 固定負債			
退職給付引当金	84,421,777	101,939,987	△17,518,210
役員退職慰労引当金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
固定負債合計	**87,421,777**	**103,939,987**	**△16,518,210**
負債合計	**117,748,519**	**108,792,033**	**8,956,486**
Ⅲ正味財産の部			
1. 一般正味財産	276,424,572	251,550,197	24,874,375
（うち特定資産への充当額）	(115,183,694)	(116,183,694)	
2. 指定正味財産	0	0	0
正味財産合計	**276,424,572**	**251,550,197**	**24,874,375**
負債及び正味財産合計	**394,173,091**	**360,342,230**	**33,830,861**

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	**216,043**	**221,823**	**△5,780**
特定資産受取利息	216,043	221,823	△5,780
受取入会金	**1,500,000**	**700,000**	**800,000**
受取入会金	1,500,000	700,000	800,000
受取会費	**222,740,000**	**214,602,500**	**8,137,500**
受取正会員会費	220,340,000	212,202,500	8,137,500
受取賛助会員会費	2,400,000	2,400,000	0
事業収益	**72,634,080**	**75,076,684**	**△2,442,604**
受取受講料	1,175,000	10,000	1,165,000
受取受託料	68,696,080	72,145,500	△3,449,420
受取手数料	2,048,000	2,221,184	△173,184
受取広告料	715,000	700,000	15,000
受取補助金等	**40,933,000**	**32,931,000**	**8,002,000**
受取補助金	20,933,000	20,931,000	2,000
受取助成金	20,000,000	12,000,000	8,000,000
受取寄付金	**20,000**	**0**	**20,000**
受取寄付金	20,000		20,000
雑収益	**3,784**	**1,798,152**	**△1,794,368**
受取利息	827	1,547	△720
雑収益	2,957	1,796,605	△1,793,648
経常収益計	**338,046,907**	**325,330,159**	**12,716,748**
(2) 経常費用			
事業費	**220,950,954**	**219,095,198**	**1,855,756**
役員報酬	8,352,000	8,352,000	0
給料手当	79,258,377	80,314,113	△1,055,736
退職給付費用	7,412,655	5,917,387	1,495,268
福利厚生費	13,252,595	13,861,735	△609,140
会議費	4,543,669	1,954,441	2,589,228
旅費交通費	460,475	485,728	△25,253
通信運搬費	6,108,098	5,130,469	977,629
減価償却費	987,809	1,190,402	△202,593
消耗什器備品費	719,836	1,084,412	△364,576
消耗品費	7,291,181	6,068,783	1,222,398
広告宣伝費	5,980,150	6,279,350	△299,200
新聞図書費	1,823,641	1,410,086	413,555
修繕費		44,990	△44,990
印刷製本費	17,142,875	22,500,589	△5,357,714
光熱水料費	4,537,152	4,462,113	75,039
賃借料	12,643,640	12,546,232	97,408
諸謝金	372,740	200,466	172,274
租税公課	4,703,400	3,855,800	847,600
支払負担金	900,000	2,986,600	△2,086,600
委託費	4,598,557	6,318,719	△1,720,162
セミナー開催費	14,257,076	10,098,550	4,158,526
行事費	23,911,905	21,916,682	1,995,223
義援金	1,000,000	1,000,000	0
雑費	693,123	1,115,551	△422,428

科目	当年度	前年度	増減
管理費	**92,221,578**	**89,434,515**	**2,787,063**
役員報酬	3,648,000	3,648,000	0
給料手当	24,459,865	24,552,342	△92,477
退職給付費用	2,500,158	1,975,612	524,546
福利厚生費	4,770,417	4,690,967	79,450
会議費	5,166,929	4,609,534	557,395
慶弔費	100,000	314,000	△214,000
旅費交通費	306,585	323,517	△16,932
通信運搬費	1,904,978	1,306,217	598,761
減価償却費	393,759	475,738	△81,979
消耗什器備品費	479,892	687,416	△207,524
消耗品費	1,840,645	894,251	946,394
新聞図書費	504,517	476,952	27,565
修繕費	197,384	323,048	△125,664
印刷製本費	4,987,461	1,512,995	3,474,466
光熱水料費	2,148,918	2,139,032	9,886
賃借料	5,642,090	5,685,802	△43,712
諸謝金	280,000	1,230,000	△950,000
租税公課	105,257	138,056	△32,799
支払負担金	20,177,200	20,256,200	△79,000
委託費	5,360,667	6,827,485	△1,466,818
支払交付金	6,879,000	6,703,000	176,000
雑費	367,856	664,351	△296,495
経常費用計	**313,172,532**	**308,529,713**	**4,642,819**
当期経常増減額	**24,874,375**	**16,800,446**	**8,073,929**
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	**0**	**0**	**0**
(2) 経常外費用			
経常外費用計	**0**	**0**	**0**
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**24,874,375**	**16,800,446**	**8,073,929**
一般正味財産期首残高	**251,550,197**	**234,749,751**	**16,800,446**
一般正味財産期末残高	**276,424,572**	**251,550,197**	**24,874,375**
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	**0**	**0**	**0**
指定正味財産期首残高	**0**	**0**	**0**
指定正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**
Ⅲ正味財産期末残高	**276,424,572**	**251,550,197**	**24,874,375**

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	216,043	216,043
特定資産受取利息			216,043	216,043
受取入会金	0	0	1,500,000	1,500,000
受取入会金			1,500,000	1,500,000
受取会費	0	0	222,740,000	222,740,000
受取正会員会費			220,340,000	220,340,000
受取賛助会員会費			2,400,000	2,400,000
事業収益	13,382,080	59,252,000	0	72,634,080
受取受講料	1,175,000			1,175,000
受取受託料	11,492,080	57,204,000		68,696,080
受取手数料		2,048,000		2,048,000
受取広告料	715,000			715,000
受取補助金等	40,933,000	0	0	40,933,000
受取補助金	20,933,000			20,933,000
受取助成金	20,000,000			20,000,000
受取寄付金	0	0	20,000	20,000
受取寄付金			20,000	20,000
雑収益	0	0	3,784	3,784
受取利息			827	827
雑収益			2,957	2,957
経常収益計	54,315,080	59,252,000	224,479,827	338,046,907
(2) 経常費用				
事業費	161,077,139	59,873,815		220,950,954
役員報酬	5,472,000	2,880,000		8,352,000
給料手当	46,468,712	32,789,665		79,258,377
退職給付費用	4,238,811	3,173,844		7,412,655
福利厚生費	8,087,823	5,164,772		13,252,595
会議費	4,543,669			4,543,669
旅費交通費	459,867	608		460,475
通信運搬費	2,857,456	3,250,642		6,108,098
減価償却費	590,637	397,172		987,809
消耗什器備品費	719,836			719,836
消耗品費	5,045,291	2,245,890		7,291,181
広告宣伝費	5,958,150	22,000		5,980,150
新聞図書費	1,501,245	322,396		1,823,641
修繕費				0
印刷製本費	16,925,405	217,470		17,142,875
光熱水料費	3,223,366	1,313,786		4,537,152
賃借料	8,463,114	4,180,526		12,643,640
諸謝金	372,740			372,740
租税公課	1,414,100	3,289,300		4,703,400
支払負担金	900,000			900,000
委託費	4,114,167	484,390		4,598,557
セミナー開催費	14,257,076			14,257,076
行事費	23,911,905			23,911,905
義援金	1,000,000			1,000,000
雑費	551,769	141,354		693,123

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
管理費			**92,221,578**	**92,221,578**
役員報酬			3,648,000	3,648,000
給料手当			24,459,865	24,459,865
退職給付費用			2,500,158	2,500,158
福利厚生費			4,770,417	4,770,417
会議費			5,166,929	5,166,929
慶弔費			100,000	100,000
旅費交通費			306,585	306,585
通信運搬費			1,904,978	1,904,978
減価償却費			393,759	393,759
消耗什器備品費			479,892	479,892
消耗品費			1,840,645	1,840,645
新聞図書費			504,517	504,517
修繕費			197,384	197,384
印刷製本費			4,987,461	4,987,461
光熱水料費			2,148,918	2,148,918
賃借料			5,642,090	5,642,090
諸謝金			280,000	280,000
租税公課			105,257	105,257
支払負担金			20,177,200	20,177,200
委託費			5,360,667	5,360,667
支払交付金			6,879,000	6,879,000
雑費			367,856	367,856
経常費用計	**161,077,139**	**59,873,815**	**92,221,578**	**313,172,532**
当期経常増減額	**△106,762,059**	**△621,815**	**132,258,249**	**24,874,375**
２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	**0**	**0**	**0**	**0**
(2) 経常外費用				
経常外費用計	**0**	**0**	**0**	**0**
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	**△106,762,059**	**△621,815**	**132,258,249**	**24,874,375**
一般正味財産期首残高	**0**	**0**	**0**	**251,550,197**
一般正味財産期末残高	**△106,762,059**	**△621,815**	**132,258,249**	**276,424,572**
Ⅱ指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	**0**	**0**	**0**	**0**
指定正味財産期首残高	**0**	**0**	**0**	**0**
指定正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**	**0**
Ⅲ正味財産期末残高	**△106,762,059**	**△621,815**	**132,258,249**	**276,424,572**

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1)公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

①建物附属設備 … 定率法によっている。

②什器備品 … 定率法によっている。

③ソフトウェア … 定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

②役員退職慰労引当金 … 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく、期末要支給額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

税込方式によっている。

２．特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	101,939,987	8,912,813	26,431,023	84,421,777
役員退職慰労引当資産	2,000,000	1,000,000	0	3,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	0	0	55,843,694
災害対策準備資産	60,340,000	0	1,000,000	59,340,000
合計	220,123,681	9,912,813	27,431,023	202,605,471

３．特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	84,421,777	－	－	(84,421,777)
役員退職慰労引当資産	3,000,000	－	－	(3,000,000)
記念事業準備資産	55,843,694	－	(55,843,694)	－
災害対策準備資産	59,340,000	－	(59,340,000)	－
合計	202,605,471	－	(115,183,694)	(87,421,777)

４．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	35,584,845	30,971,015	4,613,830
什器備品	6,028,314	3,753,633	2,274,681
合計	41,613,159	34,724,648	6,888,511

５．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
一般助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	8,000,000	8,000,000	0
共済制度広報活動助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	5,000,000	5,000,000	0
建設産業活性化助成事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	1,933,000	1,933,000	0
地域建設業支援事業に係る助成金	東日本建設業保証㈱	0	6,000,000	6,000,000	0
助成金					
人材確保等支援助成金	東京労働局	0	20,000,000	20,000,000	0
		0	40,933,000	40,933,000	0

附 属 明 細 書

１．特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

２．引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	101,939,987	8,912,813	26,431,023	0	84,421,777
役員退職慰労引当金	2,000,000	1,000,000	0	0	3,000,000

監 査 報 告 書

一般社団法人東京建設業協会
会　長　　今　井　雅　則　　殿

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

２．監査意見

（１）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算関係書類の監査報告

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年4月20日

一般社団法人東京建設業協会

監　事　田中常雅　印

同　中島孝昌　印

同　山本雅生　印

同　小林明人　印

2020年ー2024年

東建中期運営計画 ～ウィズ／ポスト・コロナ時代の希望に満ち溢れる建設業～ 概要

令和2年11月26日
一般社団法人 東京建設業協会

1 中期運営計画策定の趣旨と位置付け

協会の本旨である会員企業の経営基盤を支え、業界全体の底上げに寄与していくためには、建設産業を取り巻くさまざまな環境の変化に順応して大局的に事業を展開していくことが求められる。
大まかな事業の方向性を記し、単年度ごとに策定する事業計画と相俟って、柔軟かつ機動的に協会事業を展開していく。

2 東建中期運営計画の柱

❶ 東京建設業協会の運営理念

建設事業に関わるすべてのステークホルダーが満足できる良好な関係を構築していきます

❷ 中期的に目指す東京建設業協会のミッション

会員企業の経営基盤を支えるとともに、建設事業に基づく社会価値の増進を通じて都民の安全安心な暮らしを下支えし、「東京」の持続的発展に寄与していきます

❸ 東京建設業協会の運営方針

３つの「S」の最大化を実現し、社団法人としての使命を果たしていきます

- Support 会員企業の経営基盤をしっかり支えていきます
- Social value 建設業の社会価値を高めていきます
- Safety 安全安心な地域づくりに貢献して都民の生命財産を守ります

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
ESG経営

3 事業戦略・個別戦略の展開

Support A.働き方改革

- 2024年改正労働基準法適用を見据えた長時間労働の改善支援
- 週休２日確保に向けた取組み支援
- 会員企業の働き方改革取組み好事例の横展開
- 働き方改革率先取組み企業を表彰・顕彰

Support B.生産性向上

- 生産性向上による省人化実現への支援
- 建設生産プロセスとインフラの効率化、品質向上、長寿命化、LCC低減、建設廃棄物の再資源化への後押し
- i-Construction・新技術・DX活用促進
- セミナー・見学会開催によるICT技術への対応・技術者の育成支援

Support C.担い手の確保・育成・定着

- 合同企業説明会開催などによる新規就業者確保支援
- セミナー開催・資格取得講習・情報誌などによる若手社員育成・定着
- 「女性」「若者」に選ばれ、働き続けられるための良好な職場づくりに向けた情報発信
- 優秀な若手技術者の表彰
- 外国人受入れ、高齢者の多様な活躍の機会の創出
- 後継者の確保・事業承継支援

Support D.経営改善

- 法令・入札契約制度・会計・税等の説明会・セミナー開催
- 経営幹部、営業担当者、現場技術者、中小建設業者向けのセミナー・意見交換会の開催
- 会員企業が抱える課題へのコンサルティング
- 東京商工会議所など経営者団体との連携
- 建設需要の創出、事業領域の拡大、海外展開への支援

Support E.労務・安全対策

- セミナー開催・パンフレット配布等による労働安全法制等の周知
- 労働災害防止のための事例集の作成・配布
- 熱中症災害対応、リモートワーク活用等COVID-19等新興感染症対応への支援
- 「健康経営」への支援

Support F.広報

広報物のリニューアル

- 東建ホームページ
- 東建月報
- メール配信の強化

Support G. 会員相互交流

- 東建入会メリットの再検証・再構築
- 会員数「将来目標500社」に向けた勧誘展開
- 賀詞交歓会・新春講演会等会員等相互交流の場の提供

Support H. 協会事務局の執行体制強化

- 協会職員の実務能力向上と組織の活性化
- 協会職員の働き方改革・意識改革
- 協会を取巻く環境変化に適応した優先課題の抽出と工程管理
- PDCAの定着と徹底
- 持続的な事業運営のための協会財政基盤の安定化
- 協会関係規程等の点検と見直し

Social value A. 働き方改革

- 発注者、元請、下請けの相互理解に基づく、安心して働ける環境づくりのための働き方改革の仕掛け
- 施工時期の平準化、適正な工期設定、週休2日実施に伴う必要経費の補正係数引上げ等、働き方改革促進に向けた要望

Social value B. 生産性向上

- 建設産業全体の生産性向上・合理化に向け、元請企業・協力企業の意見交換会の設定
- 地域団体・業界団体とのICT活用、生産性向上に関する意見交換の機会設定
- 都主催ICT活用工事等推進連絡会への参画

Social value C. 担い手の確保・育成・定着

- 元請企業・協力企業の就労条件の改善
- 建設産業全体への新規就業者確保への仕組みづくり
- 建設系高校生のものづくりへの評価と支援
- 高校生・教員・保護者を対象とした現場見学会、体験学習、講習会の開催
- 小中学生を対象とした建設業への関心を高めるツールの開発

Social value D. 建設産業のインフラ整備

- 建退共制度の普及促進、建退共東京都支部業務の受託
- 持続可能なシステムとしての建設キャリアアップシステム（CCUS）の事業主体別と技能労働者のメリット・課題等の再確認
- CCUSの普及促進に向けたセミナー開催等、会員企業・技能労働者への取組み支援、CCUS窓口業務の受託
- CCUS加入促進のインセンティブとなる入札契約制度や運用経費の一部公費負担への働き掛け
- 各現場での確実なカードタッチへの働き掛け

Social value E. 環境対策

- エネルギー消費量の削減・脱炭素社会・脱プラスチックへと誘導するZEB等導入への支援
- 建設副産物・建設廃棄物の適正処理・リサイクルの促進
- 環境関連団体主催の講習会・施設見学会への参加、環境関連情報の提供

Social value F. インバウンド・国際化対応

- 国際化に伴う技術者に求められる資質・能力の向上
- 建設技術成果の海外への情報発信
- インバウンドに係る建設需要とのマッチング
- 外国人受入れに伴う環境整備の働き掛け

Social value G. 東京2020大会と都内の安定施工

- オリ・パラ大会期間中における都内建設現場の円滑稼働に向けた要望活動
- オリ・パラ大会期間中における都内建設現場の円滑稼働に向けた説明会開催等情報提供

Social value H. 安全安心な地域づくりへの貢献

- 地域社会の一員としての持続可能で安全安心な地域づくりへの貢献
- 地域社会の一員として建設事業を通じた地域活性化
- 地域を熟知した建設企業としての安全・安心の確保、災害時の体制確保と行政・警察消防との連携
- 第1～第7支部の活動への支援

Social value I. 行政・政党等への提案要望

- 会員企業の声に基づき、建設業が適正な利潤を確保し、健全な経営を持続可能な環境の醸成
- 民間発注者の理解が進む取組みの強化等、会員企業が抱える課題への組織的対応
- 都・関東地整との意見交換会
- 都予算、国予算・税制改正要望
- 東京2020大会、新興感染症等トピックな事項の要望

Social value J. 広報

- 社会資本整備の必要性やストック効果等を周知する都民向けイメージアップツール等、建設業の魅力発信
- SNS活用、動画・映像作成による積極的な広報展開
- インフラツーリズムの実施

Social value K. 建設関係功労者の表彰等

- 知事感謝状祝賀会の開催
- 叙勲・褒章祝賀会の開催
- 東建表彰の実施
- 全建表彰など各種表彰者の推薦

Safety A. 災害対応の支援と防災・減災対策

- 質の高いインフラ構築に裏打ちされた安全かつ強靭で持続可能な都市の実現に向けた環境づくり
- 災害協定に基づく応急復旧業務の実施と実効性の確保
- 災害対応に係る東京都、関東地整、区市町村、建設関連団体との意見交換、連携
- 災害対応訓練への参加、関連HPの更新
- 耐震診断・改修に関する情報提供、耐震化相談窓口の設置
- 都主催等展示会・イベントへの参加、リーフレット・ハンドブックの配布

Safety B. 高齢者・障害者・外国人にやさしいまちづくり

高齢者・障害者・外国人の安全安心な暮らしを支える
ユニバーサルデザインに基づく建設事業の普及啓発

Safety C. BCP

アクシデントへの迅速・的確な事業継続体制の確保

- 首都直下型地震等大震災
- 台風・大規模水害
- 富士山噴火
- COVID-19等新興感染症

Safety D. ウィズ／ポスト・コロナへの対応

- COVID-19禍による企業経営への影響分析
- COVID-19禍による資金繰り、雇用対策、助成金制度に係る申請業務等支援
- COVID-19禍により売上が減少した事業者に対する税の負担軽減措置等の働き掛け
- COVID-19禍を受けICTを活用して「3密」を避け、効率的な施工ができる環境を整えるDX化投資への支援

東京建設業協会
オリジナル
キャラクター
「まちこ」